

## 馬英九国民党政権の発足：2008年の台湾

著者	竹内 孝之，池上 ？
権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) <a href="http://www.ide.go.jp">http://www.ide.go.jp</a>
シリーズタイトル	アジア動向年報
雑誌名	アジア動向年報 2009年版
ページ	[153]-182
発行年	2009
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	<a href="http://hdl.handle.net/2344/00002636">http://hdl.handle.net/2344/00002636</a>

**1月1日**▶国防部，兵役期間を1年に短縮。

▶台湾民主記念館，ホールの公開を再開。

**3日**▶馬英九総統候補，特別費疑惑担当検事を職権濫用で告訴。

**10日**▶駐日代表部，台湾を中国の一部とする地球儀の発売元に抗議。

**12日**▶立法委員選挙で，国民党が圧勝。

▶公民投票第3，4案，いずれも不成立

▶陳水扁総統，民進黨主席を辞任。謝長廷総統候補が党主席代理に就任。

**14日**▶外交部，マラウイと断交。

▶陳水扁総統，中米訪問(～18日)。グアテマラのコロソ大統領就任式に出席(16日)。

**16日**▶アメリカ人権団体フリーダムハウス年次報告書，米政府による国連加盟投票牽制を批判。

**18日**▶ネグロポンテ米国務副長官，訪中中に台湾の国連加盟投票を批判。

**21日**▶世界保健機関(WHO)執行政理事会，台湾友好国の台湾参加決議案を却下。

**25日**▶第1回世界新興民主国家フォーラム，台北で開催(～26日)。

**28日**▶呂秀蓮副総統，マーシャル諸島，ナウル，ソロモン諸島訪問(～2月2日)。

**2月1日**▶第7期立法委員，就任。

▶外交部，日本人のビザなし滞在を90日に延長。

**2日**▶中国当局，3月の公民投票を非難。

▶陳総統，南沙諸島の太平島を視察。

▶春節中台直行便，運航開始。

**8日**▶高雄地下鉄(MRT)の無料試乗開始(～11日)。

**10日**▶陳総統，東沙島を視察。

**13日**▶外交部，駐リビア商務代表処を開設。

**14日**▶国防部，鏈震会社の設立を認める。

**15日**▶遠東航空，会社更生法申請。

**19日**▶外交部，コンボ承認。

**20日**▶「行政院組織法」改正案，行政院で通過。

**23日**▶李天羽国防部長，辞任。蔡明憲同副部長が後任に。鏈震会社は解散。

**24日**▶公共TV，総統候補討論会を開催。

**25日**▶王金平立法院長，陳唐山国家安全会議(国安会)秘書長，李明博韓国大統領就任式出席を拒否される。

▶米プライズ研究所とアーミテージ・インターナショナル，台湾政策報告書を発表。

▶ライス米国務長官，国連加盟投票に反対。

**27日**▶韓国新大統領就任式に台湾代表が中国の圧力で出席できないことが明らかに。

**28日**▶民進黨，228事件記念集会を開催。

**29日**▶総統候補政見放送，放映される。

**3月1日**▶台湾・エルサルバドルFTA，発効。

**5日**▶「小三通拡大計画方案」，行政院通過。

**7日**▶国民党立法委員，国連復帰決議を提案。

**9日**▶高雄 MRT 紅線，開通。

▶2回目の総統候補テレビ討論会，開催。

**10日**▶中央選挙委員会，副総統候補政見放送を放映。

▶「中華民国(台湾)と中米諸国およびカリブ海友好国企業サミット」台北で開催。

**11日**▶高雄 MRT 紅線，正式開業。

**12日**▶国民党立法委員4名，謝陣営に乱入。同伴した何志欽財政部長，引責辞任(13日)。

▶国民党，公民投票ボイコットを呼びかけ。

**14日**▶3回目の総統候補テレビ討論会。

**15日**▶外交部，大陸委員会および蒙藏委員会，中国当局によるチベット弾圧を非難。

**22日**▶総統選挙で，馬・蕭ペアが圧勝。

▶公民投票第5, 6案, 不成立。

25日▶米国防総省, 2006年秋に核起爆装置を台湾に誤って配送したと発表。

26日▶謝長廷民進黨主席, 辞意表明。

27日▶葉菊蘭總統府秘書長, 辞任。陳唐山国安会秘書長・前總統府秘書長が復帰。

28日▶中銀(中央銀行), 公定歩合を3.5%へ引き上げ。

4月1日▶陳總統, 馬次期總統が会談。

12日▶蕭兩岸共同市場協合理事長(次期副總統), 訪中。胡錦濤中国国家主席と会談。

14日▶香港政府, 香港貿易發展局台北事務所の設置を台湾政府に申請。

23日▶セデック族, 14番目の原住民族に認定。

5月6日▶台北地検, 対パプアニューギニア工作資金問題で行政院, 外交部, 国防部等を搜索。邱義仁行政院副院長, 黃志芳外交部長, 柯承亨国防部副部長ら, 辞任。

13日▶遠東航空, 運航停止。

14日▶行政院, 四川大地震への援助物資を輸送する直行便(15日)と資金援助の実施を決定。

18日▶蔡英文立法委員・元行政院副院長, 民進黨主席選挙にて当選。

20日▶馬英九總統, 蕭萬長副總統, 就任。

▶最高検, 陳・前總統を國務機要費不正疑惑の被告に追加。

23日▶立法院, 外交部に全立法委員の二重国籍の有無に関する調査を求める決議を採択。

26日▶呉国民党主席, 訪中(〜31日)。胡錦濤中国共产党(以下, 中共)総書記と会談(28日)。

27日▶劉兆玄行政院長, 立法院で施政方針報告を行う。

30日▶東京都, 住民台帳の国籍欄に台湾の記載を認めると都下の区市町村に通知。

6月3日▶中国國務院台湾事務弁公室(国台弁)主任に王毅外交副部長が就任。

10日▶遊漁船「聯合号」, 尖閣諸島沖で日本の巡視船と衝突, 沈没。

11日▶江丙坤海峡交流基金会(海基会)理事長, 訪中。週末直行便, 中国人の台湾観光条件緩和に合意(12日)。胡中共総書記と会談(13日)。

12日▶立法院, 兩岸關係条例を改正, 銀行の人民幣両替業務を解禁(30日から実施)。

14日▶外交部, 許世楷駐日代表召還を決定。

15日▶日本の海上保安庁, 聯合号事件につき遺憾と賠償に応じる意向を表明。

16日▶許駐日代表, 辞任(7月11日承認)。

▶日台双方の巡視艇, 尖閣諸島沖で対峙。

17日▶馬總統, 聯合号事件につき日本政府の正式謝罪を改めて要求。

18日▶海岸巡防署, 聯合号に娛樂漁業管理弁法違反で罰金を科料。

19日▶馬總統, 考試院人事案を発表。

20日▶馬總統, 監察院人事案を発表。

▶池田交流協会台北所長, 聯合号事件で謝罪。

24日▶胡鎮埔・前退役軍人輔導委员会主任委員, 収賄容疑で家宅搜索される。

27日▶中銀, 公定歩合を3.625%へ引き上げ。

30日▶行政院新聞局, 人民日報と新華社の駐在再開を許可。

7月1日▶知的財産裁判所, 発足。

2日▶陳樹金融監督管理委员会主任委員, 就任。

3日▶行政院, 県市長の訪中制限を緩和。

4日▶立法院, 王建煊監察院院長ら25人を承認(8月1日就任), 沈富雄副院長ら4名を不承認とする。

▶週末直航チャーター便, 運行開始。

5日▶張俊彦，考試院長への指名を辞退。

6日▶王在希海峡関係協会(海協会)副会長，浦照州民航総局台港澳室主任，来訪。

11日▶大法官会議，立法院議席にもとづく行政院公民投票審議会の選出を違憲と裁定。

▶立法院，考試院人事を承認(9月1日就任)。

▶交流協会，齋藤正樹・前ニュージーランド大使を同台北事務所長に任命(15日着任)。

15日▶最高検，陳政權の閣僚5名を特別費流用で起訴。

17日▶行政院，対中国投資規制緩和を決定。

▶立法院，労働保険の年金化を可決。

18日▶台北地検，立法委員の乱入に抗議した謝陣営関係者を公務執行妨害で起訴。

▶江海基会理事長，香港訪問，曾蔭権香港行政長官と会見。

21日▶陳・前総統，台北地裁で襲撃される。

24日▶欧外交部長，『ワシントンポスト』紙でWHO，世界銀行，IMF加盟の希望表明。

25日▶許・前駐日代表，呂学樟および呉教昇立法委員を名誉毀損で告訴。

8月1日▶陳美伶行政院副秘書長，辞任。

▶復興航空，台北＝高雄線，台北＝台南線から撤退。

4日▶台湾郵政，中華郵政へ名称を戻す。

6日▶馬総統，前政權の国務機要費文書を解禁。

▶国民党，鄭麗貞台東県長の党員資格停止。

8日▶連戦国民党名誉主席，呉同党主席，宋楚瑜親民党主席ら，北京五輪開会式に出席。胡中共総書記らと会談。

12日▶馬総統，中南米訪問(～19日)。米国，パナマに寄航，パラグアイ(15日)およびドミニカ(16日)大統領就任式に出席。

▶許信良・元民進党主席，民進党に復帰。

14日▶陳・前総統，選挙資金余剰の海外蓄

財を認める。15日，民進党を離党。

▶農業委員会，台北市立動物園のジャイアントパンダ受け入れを許可。

16日▶最高検特捜部，陳・前総統事務所を捜索。

19日▶日米と合同で，WTOに関税に関する紛争処理小委員会の設置を要請。

20日▶馮寄台・新駐日代表の人事内定。

30日▶民進党など，馬総統就任100日記念抗議集会。

9月3日▶馬総統，公約した「六三三」経済目標は2期目の最後に実現すると発言。

▶馬総統，台湾と中国は「国と国ではない関係」と発言したことが明らかに。

▶陳・前総統，記者会見を開催。海外蓄財と国務機要費問題との関係を否定。

4日▶大陸委員会，中国人のビザなし金門県訪問の詳細案を発表。

11日▶行政院，経済振興策を発表。

▶馬総統，関中考試院院長と陳進利監察院副院長(候補)を指名。

13日▶衛生署，メラミン混入中国製粉ミルクが国内で流通と発表。

14日▶高雄 MRT 橘線，開通。

17日▶国連総会総務委員会，台湾の国連専門機関への参加問題を議題とせず。

21日▶李登輝・元総統，訪日(～25日)。尖閣諸島は日本領と発言(滞在は沖縄)。

25日▶林芳郁衛生署長，中国製粉ミルク問題で辞任。葉金川総統府副秘書長，後任に。

26日▶中央存款(預金)保険，慶豊銀行を管理下に置く。

▶中銀，公定歩合を3.5%へ引き下げ。

27日▶馮駐日代表，着任。

10月1日▶国民年金制度，開始。

3日▶米国防総省，台湾へ武器売却を決定。

4日▶陳明文嘉義県長，汚職容疑で逮捕。

7日▶劉行政院長、預金の全額保護を発表。  
9日▶中銀、公定歩合を3.25%へ引き下げ。  
▶馬總統、大法官5人を任命(11月1日就任)。

13日▶行政院、緊急株価安定措置を実施(～24日)。

15日▶王永慶・元台湾ブラ会長、死去。

▶余政憲・前内政部長、汚職容疑で逮捕。

20日▶張銘清海協会副会長、来訪(～21日)。  
王定宇台南市議らに包囲される(21日)。

23日▶労工委、雇用促進政策を発表。

24日▶行政院国家發展基金を1兆元規模に拡大。

25日▶民進黨など、60万人規模のデモ集会を開催。

27日▶海協会、海基会への書簡で粉ミルクへのメラミン混入事件を謝罪。

▶尹啟銘経済部長、總統選挙戦中の「すぐ良くなる」はスローガンにすぎないと発言。

▶金管会、預金全額保障措置実施。

28日▶陳明文嘉義県長、収賄容疑で逮捕。

29日▶馬總統、連戦国民党名誉主席・元副總統をAPEC 特使に任命。

▶馬總統、台中県・市合併構想に賛同。

▶中国製卵白粉末、輸入および使用禁止に。

30日▶中銀、公定歩合を3.0%へ引き下げ。

31日▶邱・前行政院副院長、対パプアニューギニア工作資金着服容疑で逮捕。

11月3日▶陳雲林海協会会長、来訪(～7日)。  
航空、海運、郵便、食品安全に関する協議(4日)および希少動物の交換に合意(5日)。馬總統に面会(6日)。

4日▶蘇治芬雲林県長、汚職容疑で逮捕。

7日▶野草莓学運、陳海協会会長訪問時の警察の取り締まりに対する抗議を開始。

10日▶中銀、公定歩合を2.75%へ引き下げ。

11日▶陳・前總統、逮捕される。

14日▶立法院、関考試院院長、陳監察院副院長ら人事案を承認(12月1日就任)。

▶立法院、日本政府への慰安婦問題謝罪要求決議を採択。

17日▶連戦国民党名誉主席、APEC ベルー会議に参加(～28日)。胡中共総書記と会談(21日)。

18日▶行政院、消費券配布を閣議決定。

28日▶陳樹以金融監督管理委员会主任委員、辞任(辞意表明は19日)。陳冲永豊金融持株会社会長が後任に。

12月4日▶行政院、集会デモ法修正案を了承。

5日▶立法院、消費券条例を可決。

9日▶新光三越、北京新光天地をめぐる北京華聯との紛争につき、香港での仲裁を申請。

▶WTO 政府調達協定に加盟。

10日▶高裁台中支部、李乙廷立法委員(国民党)の当選を無効とする。

▶馬總統、国際人権規約の批准に言及。

11日▶台北市警、野草莓学運を自由広場から強制排除。

12日▶最高検、陳・前總統一家と側近7人を起訴。陳・前總統、保釈される。

▶中銀、公定歩合を2.0%へ引き下げ。

15日▶兩岸三通の全面開始。

19日▶呉国民党主席、訪中。第4回兩岸經濟文化フォーラムに出席(20～21日)。

23日▶ジャイアントパンダ2頭、到着。

24日▶李慶安立法委員、二重国籍と判明。

25日▶台北 MRT 板南線、昆陽＝南港開通。

30日▶台北地裁、陳・前總統再拘留を決定。

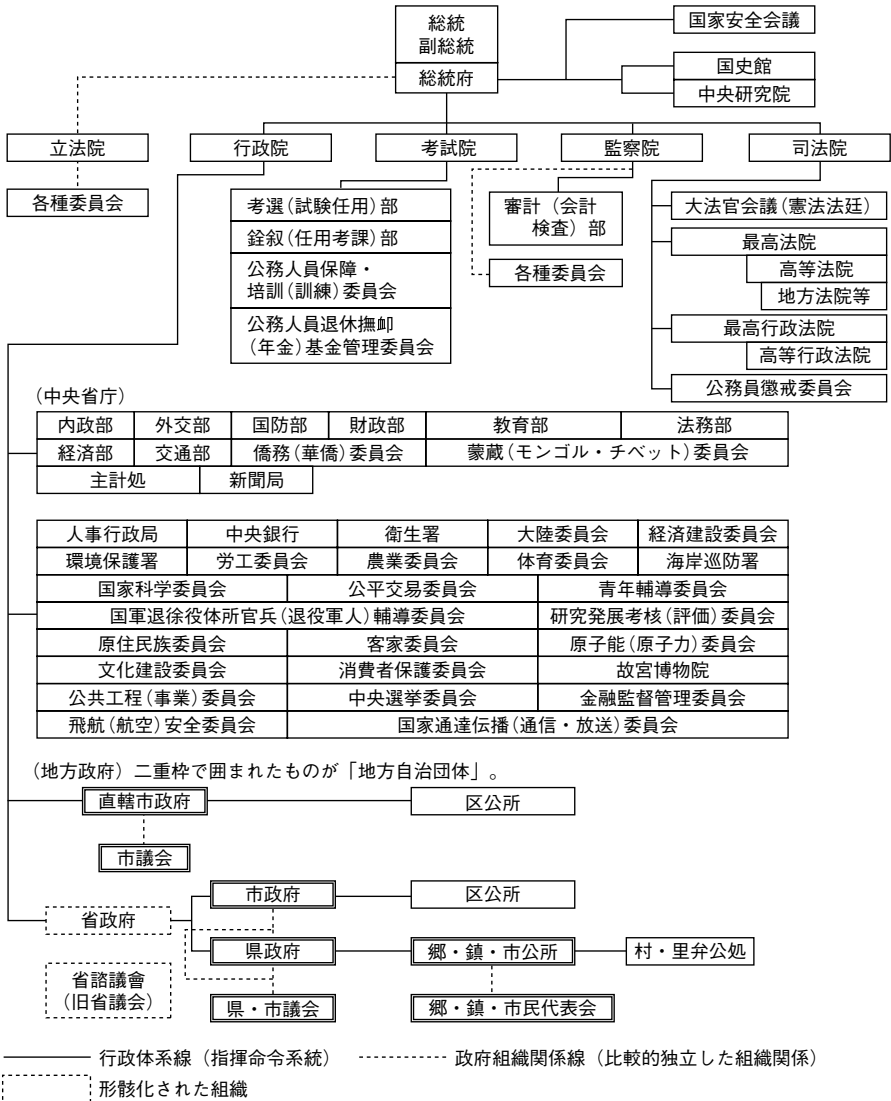
31日▶台北地裁、力霸破綻事件で創設者の王又曾一家9人に有罪判決。

▶史亜平新聞局長、駐シンガポール代表へ。後任には蘇俊賓桃園県環境保護局長が就任。

▶胡中国国家主席、『台湾同胞に告げる書』30周年記念演説。

# 参考資料 台湾 2008年

## ① 国家機構図 (2008年12月末現在)



(出所) 行政院研究發展考核委員會編『中華民國政府組織與工作』2003年, および行政院 (<http://www.ey.gov.tw/>) を参照。

## ② 国家機関要人名簿

(2008年12月末現在)

総統：馬英九                      副総統：蕭萬長

総統府秘書長：詹春柏

同副秘書長：高朗，頼峰偉

發言人(報道官)：王郁琦

国家安全會議秘書長：蘇起

同副秘書長：何思因，高長，李海東

同諮詢委員：鍾堅，陳圳昇，蔡宏明，

楊永明，詹滿容\*

国家安全局長：蔡朝明

中央研究院院長：翁啓惠

国史館館長：林滿紅\*

立法院 院長：王金平      副院長：曾永權

(同正・副院長含め，立法委員定数113名)

司法院 院長：頼英照      副院長：謝在全

(同正・副院長含め，大法官定数15名)

監察院 院長：王建煊，副院長：陳進利

(同正・副院長含め，監察委員定数29名)

考試院 院長：関中      副院長：伍錦霖

(同正・副院長のほか，考試委員定数19名)

[以下，内閣]

行政院 院長：劉兆玄      副院長：邱正雄

政務委員：蔡動雄，朱雲鵬，曾志朗，張進福，

范良鏐，陳添枝

内政部長：廖了以      外交部長：欧鴻鍊

国防部長：陳肇敏      財政部長：李述德

教育部長：鄭瑞城      法務部長：王清峰\*

經濟部長：尹啓銘      交通部長：毛治国

蒙藏委員会委員長：高思博

僑務委員会委員長：呉英毅

秘書長：薛香川      副秘書長：陳慶財

中央銀行総裁：彭淮南

主計処主計長：石素梅\*

人事行政局長：陳清秀

新聞局長：史亜平\* (12月31日より蘇俊賓)

衛生署長：葉金川

環境保護署長：沈世宏

(故宫博物院長：周功鑫\*)

大陸委員会主任委員：頼幸媛\*

經濟建設委員会主任委員：陳添枝(兼任)

国軍退役役官兵輔導委員会主任委員：高華柱

青年輔導委員会主任委員：王昱婷\*

原子力委員会主任委員：蔡春鴻

国家科学委員会主任委員：李羅權

研究發展考核委員会主任委員：江宜樺

農業委員会主任委員：陳武雄

文化建設委員会主任委員：黃碧端\*

勞工委員会主任委員：王如玄\*

公平交易委員会主任委員：湯金全

公共工程委員会主任委員：范良鏐(兼任)

体育委員会主任委員：戴遐齡\*

原住民族委員会主任委員：章仁香\*

海岸巡防署長：王進旺

(消費者保護委員会主任委員：邱正雄〔兼任〕)

客家委員会主任委員：黃玉振

中央選挙委員会主任委員：張政雄

金融監督管理委員会主任委員：陳冲

(飛航安全委員会主任委員：呉靜雄)

(北美〔北米〕事務協調委員会主任委員：空

席)

(国家通訊伝播委員会主任委員：彭芸)

(注) (1)\*は女性。(2)下線は政務委員。

閣議(行政院會議)の議決権を持つ。

(3)カッコの役職は閣議に列席できない。(4)他に，台北・高雄市長が閣議

に列席可能。

③ 主要政党要職名簿

(2008年12月末現在)

中国国民党

主席：呉伯雄      榮譽主席：連戦  
副主席：江丙坤，詹春柏，呉敦義(秘書長兼

任)，蔣孝嚴，林豊正，曾永権，朱立倫，黄敏惠\*

民主進歩党

主席：蔡英文\*      秘書長：王拓  
(注) \*は女性。

④ 台湾と外交関係のある国(2008年12月末現在)

国名	国交樹立	備考
オセアニア(6カ国，相互承認関係2カ国)		
ツバル	1979. 9. 19	領事級関係
ソロモン諸島	1983. 3. 24	
マーシャル諸島共和国	1998. 11. 20	
パラオ共和国	1999. 12. 29	
キリバス共和国	2003. 11. 7	2002. 7. 23 断交
ナウル共和国	2005. 5. 14 復交	
パプアニューギニア	1995. 9. 24	相互承認関係
フィジー共和国	1996. 10. 4	相互承認関係
ヨーロッパ(1カ国)		
バチカン市国	1942. 7	1972年最後の大使が離任
アフリカ(4カ国)		
スワジランド共和国	1968. 9. 6	1974. 12. 28 断交
ブルキナファソ	1994. 2. 2	
(旧オートボルタ)		
ガンビア共和国	1995. 7. 13 復交	
サントメ・プリンシペ民主共和国	1997. 5. 6	

国名	国交樹立	備考
ラテンアメリカ(12カ国)		
パナマ共和国	1952	公使館設置
グアテマラ共和国	1954	公使館設置
	1960	大使級関係
ハイチ共和国	1956	公使館設置
	1965	大使級関係
エルサルバドル	1957	公使館設置
	1961. 6	大使級関係
パラグアイ共和国	1957. 7. 8	公使館設置 大使級関係
ホンジュラス共和国	1957	
	1965. 5. 20	
セントビンセント・グレナディン諸島	1981. 8. 15	1985. 12. 7断交
ドミニカ共和国	1983. 5. 10	
セントクリストファー・ネビス	1983. 10. 9	
ベリーズ	1989. 10. 13	
ニカラグア共和国	1990. 11. 6 復交	1984. 5. 8国交 1997. 8. 29断交
セント・ルシア	2007. 5. 1 復交	

- (注) 1) パプアニューギニア，フィジー共和国とは相互承認関係にある。  
2) (1)を除き，台湾と正式に国交を締結している国は23カ国。  
3) 1月14日にマラウイと断交。



# 主要統計 台 湾 2008年

## 1 基礎統計

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
人口(1,000人)	22,521	22,605	22,689	22,770	22,877	22,958	23,037
労働力人口(同上)	9,969	10,076	10,240	10,371	10,522	10,713	10,853
消費者物価上昇率(%)	-0.20	-0.28	1.62	2.30	0.60	1.80	3.52
失業率(%)	5.17	4.99	4.44	4.13	3.91	3.91	4.14
為替レート(1ドル=元)	34.575	34.418	33.422	32.167	32.531	32.842	31.517

(出所) 行政院主計処ウェブサイト(<http://www.dgbas.gov.tw>)。中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

## 2 支出別国内総生産(名目価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
消費支出	7,716	7,812	8,184	8,521	8,683	8,972	9,155
政府	1,431	1,459	1,465	1,498	1,505	1,529	1,559
民間	6,285	6,353	6,719	7,023	7,178	7,443	7,596
総固定資本形成	1,911	1,958	2,420	2,438	2,531	2,668	2,542
在庫増減	-62	-22	87	11	31	49	77
財・サービス輸出	5,444	5,999	6,978	7,358	8,304	9,284	9,172
財・サービス輸入	4,715	5,228	6,604	6,873	7,633	8,338	8,581
国内総生産(GDP)	10,293	10,520	11,066	11,455	11,918	12,636	12,365
海外純要素所得	243	329	372	291	312	333	332
国民総生産(GNP)	10,536	10,848	11,438	11,746	12,229	12,969	12,697

(注) 2008年は暫定値。

(出所) 行政院主計処ウェブサイト(<http://www.dgbas.gov.tw>)。

## 3 産業別国内総生産(実質: 2001年価格)

(単位: 10億元)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
全産業	8,740	9,051	9,643	10,091	10,640	11,343	11,363
農林水産業	191	191	184	169	179	176	173
鉱業・採石	31	30	29	28	25	27	24
製造業	2,441	2,571	2,821	3,018	3,235	3,570	3,535
電気・ガス・水道	197	203	211	223	229	234	232
建設業	248	236	250	253	270	279	272
商業	1,651	1,695	1,824	1,949	2,070	2,181	2,199
ホテル・飲食	209	209	221	236	250	257	250
運輸・通信・倉庫	671	698	750	781	810	828	836
金融・保険	1,071	1,126	1,179	1,197	1,211	1,310	1,287
不動産	860	896	928	952	1,007	1,053	1,079
その他の産業	1,165	1,197	1,246	1,287	1,354	14,329	1,478
政府サービス	1,147	1,194	1,200	1,212	1,221	1,213	1,222
その他の生産者	121	118	122	130	137	141	149
(+) 輸入税	128	138	162	168	172	175	167
(+) 付加価値税	183	190	211	209	207	210	198
国内総生産(GDP)	10,319	10,681	11,338	11,810	12,376	13,082	13,098
実質GDP成長率(%)	4.61	3.50	6.15	4.16	4.80	5.70	0.12

(注) 表2に同じ。

(出所) 表2に同じ。

## 4 国・地域別貿易

(単位：100万ドル)

	2005		2006		2007		2008	
	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入	輸出	輸入
中 国 大 陸	43,644	20,094	51,809	24,783	62,417	28,015	66,886	31,416
香 港	34,036	2,110	37,381	1,881	37,980	1,825	32,693	1,494
ア メ リ カ	29,114	21,171	32,361	22,664	32,077	26,508	30,796	26,332
日 本	15,111	46,053	16,300	46,684	15,934	45,937	17,563	46,525
韓 国	5,877	13,239	7,154	15,000	7,794	15,158	8,706	13,184
シンガポール	8,042	4,961	9,280	5,106	10,501	4,792	11,678	4,838
マレーシア	4,283	5,217	4,941	6,052	5,390	6,192	5,517	6,794
タイ	3,820	2,887	4,577	3,317	5,200	3,613	4,906	3,253
フィリピン	4,325	2,795	4,484	2,776	4,922	2,277	4,781	2,253
ベトナム	4,103	701	4,869	850	6,861	1,042	7,947	1,212
ドミニカ	4,463	6,180	5,007	6,135	5,175	7,070	5,731	7,480
イギリス	3,263	1,714	3,511	1,781	3,618	1,920	3,631	1,918
オーストラリア	2,393	4,726	2,723	5,349	3,233	6,122	3,487	8,290
その他の国	35,958	50,766	39,620	60,720	45,575	68,781	51,334	85,834
合 計	198,432	182,614	224,017	202,698	246,677	219,252	255,656	240,823

(出所) 財政部ウェブサイト(<http://www.mof.gov.tw>)。

## 5 国際収支

(単位：100万ドル)

	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008
経 常 収 支	26,357	30,504	19,728	17,578	26,300	32,975	25,024
貿 易 収 支	24,920	26,137	17,363	19,456	24,197	30,445	18,176
輸 出 (F.O.B)	135,268	150,597	182,362	198,456	223,789	246,500	254,946
輸 入 (F.O.B)	-110,348	-124,460	-164,999	-179,000	-199,592	-216,055	-236,770
サ ー ビ ス 収 支	-3,084	-2,469	-4,942	-6,653	-3,543	-3,795	-678
受 取	21,635	23,166	25,789	25,827	29,272	31,307	33,873
支 払	-24,719	-25,635	-30,731	-32,480	-32,815	-35,102	-34,551
所 得 収 支	7,013	9,555	11,132	9,039	9,581	10,132	10,507
受 取	10,334	12,991	15,485	17,394	19,338	23,500	23,806
支 払	-3,321	-3,436	-4,353	-8,355	-9,757	-13,368	-13,299
経 常 移 転 収 支	-2,492	-2,719	-3,825	-4,264	-9,935	-3,807	-2,981
資 本 勘 定	-139	-87	-77	-117	-118	-96	-334
金 融 勘 定	8,749	7,628	7,169	2,302	-19,595	-38,656	-1,779
直 接 投 資 (純)	-3,441	-5,229	-5,247	-4,403	25	-3,338	-4,866
証 券 投 資 (純)	-8,826	-5,197	-4,669	-2,857	-18,940	-40,089	-12,164
金融デリバティブ(純)	-242	-215	-843	-1,003	-965	-289	1,583
そ の 他 投 資 (純)	21,258	18,269	17,928	10,565	285	5,060	13,668
誤 差 脱 漏	-1,303	-953	-225	293	-501	1,757	3,363
準 備 資 産 増 減	-33,664	-37,092	-26,595	-20,056	-6,086	4,020	-26,274

(注) 2007年は推計値、2008年は暫定値。

(出所) 中央銀行ウェブサイト(<http://www.cbc.gov.tw>)。

## 6 中央政府財政(決算ベース)

(単位:100万円)

	2004	2005	2006	2007	2008	2009
歳入	1,367,581	1,463,039	1,546,891	1,632,502	1,620,297	1,705,208
税収	916,621	1,067,720	1,094,282	1,208,699	1,229,261	1,298,135
手数料収入	55,311	56,382	57,300	57,533	59,072	59,368
財産収入	70,407	52,416	58,538	50,872	46,073	73,553
営業利益及び事業収入	282,980	243,586	290,544	271,638	244,195	230,100
その他の	42,262	42,935	46,227	43,760	41,696	44,052
歳出	1,565,229	1,567,281	1,530,243	1,552,917	1,711,717	1,829,989
一般政務費	164,235	165,607	167,388	176,315	180,722	178,772
国防費	248,915	248,662	237,101	256,713	325,601	315,224
教育科学文化費	302,057	301,467	303,113	308,943	316,375	342,958
経済発展費	248,888	247,008	193,335	193,335	214,279	265,227
社会福祉費	280,160	285,754	305,650	305,650	298,289	327,508
年金・遺族手当費	123,117	130,537	134,590	134,590	135,533	136,841
債務費	127,055	117,870	123,997	123,997	130,496	133,321
その他の	70,802	70,376	62,119	53,374	110,422	130,138

(注) 2008年、2009年は予算ベース。歳入および歳出には中央政府債発行にともなう収入と償却費が含まれないため、歳入と歳出は一致しない。

債務費は中央政府債の利子支払である。

(出所) 表2に同じ。

## 7 産業別対中投資

(単位:件, 1,000ドル)

	2004		2005		2006		2007		2008	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
全産業	2,004	6,940,663	1,297	6,006,953	1,090	7,642,335	996	9,970,545	643	10,691,390
農林水産業	5	3,722	4	7,893	3	8,960	8	17,104	4	15,558
鉱業・採石	10	30,881	4	32,546	0	1,150	0	3,320	0	8,508
製造業	1,284	6,284,971	901	5,281,921	774	6,649,291	652	8,765,998	401	8,761,185
建設業	26	16,819	10	31,322	4	14,731	11	31,453	7	45,643
商業	320	183,070	143	274,288	150	312,778	138	411,902	72	499,106
運輸・倉庫業	27	20,972	14	99,039	15	104,781	8	36,1363	8	57,527
ホテル・飲食業	76	26,641	26	36,220	16	16,410	15	25,093	25	68,962
情報業	97	51,222	79	69,877	43	81,166	62	151,269	58	324,465
金融・保険業	16	69,877	14	35,063	7	84,434	12	117,948	6	255,623
その他サービス業	143	252,488	102	138,784	78	368,634	90	410,322	62	654,813

(注) 承認ベース。

(出所) 経済部投資審議委員会ウェブサイト(<http://www.moeaic.gov.tw>)。